委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

利府町議会

《広報委員会》

委員長　土子浩正
平成 28 年
10 月 6 ～ 7 日

利府町議会（宮城県）
白石市議会（宮城県）

●議会だよりの編集について

編集方針として、

「審議の結果だけではなく、経過や内容をわかりやすく、正確に住民に伝えること」

「議会情報の広報機能と同時に、中学生・高校生や大人に対する社会教育の材料となり得るものを」

「議会傍聴したときと同程度の情報を提供（討論者名、議員賛否状況の結果など）」

「議会と住民をつなぎ、議会活動を正しく理解してもらうこと」を議会広報の使命とし取り組んでおりました。

白石市議会

●議会中継及び議会だよりの編集について

議会中継の導入経緯は、「議会基本条例」の制定に向けて平成25年12月に議会改革特別委員会が設置され、その中で市民に開かれた議会とするために、議会のインターネット中継が検討されました。

住民の反応は、議員の発言に対する意見のメール投稿が数件、また、白石青年会議所と全議員による意見交換会議を開催し、よりよい運用を目指しておりました。

（委員長所感）

利府町議会研修では、余裕のある紙面づくりとして、1ページの構成が、文字40％、見出し・写真40％、余白20％の比率としていました。

また、各記事には関連写真や図表を入れ、余白も多く大変見やすいものであり、余白は無駄ではないことを気づかされました。

りふ議会だよりは、町村議会全国広報コンクール6年連続入賞の広報紙であり、勉強になる研修でありました。

次に、白石市議会での議会中継研修では、本会議のほか、議場で全員協議会を開催し、これを公開しており、運用面や課題について確認することができ、これから行方市議会を中継するうえで、とても参考になり実のある研修でありました。

この研修を参考に、より良い議会だよりの編集、議会中継への取り組みをしていきたいと思います。

田村市議会

《議会運営委員会》

委員長　岡田晴雄
平成 28 年
10 月 25 ～ 26 日

田村市議会（福島県）
会津若松市議会（福島県）

●予算常任委員会設置の経緯や効果等、及び議会中継について

以前は、予算の審査方法については、各常任委員会へ分割付託し審査を行っていたが、「予算は不可分であって、委員会としての最終的審査は1つの委員会において行うべく、2つ以上の委員会で分割審査すべきものではない」との行政実例があることから、議長を除く前議員が委員となる予算常任委員会を設置しました。

審査にはおおむね6日間を費やし、執行部の説明員は、係長以上とし、すべての部の審査が終了するまで出席することとしています。

会津若松市議会

●予算常任委員会設置の経緯や効果等、及び議会映像配信について

平成23年8月、議員改選後に、議会改革の具体的検討事項の一つとして掲げ、市民に分かりやすく、かつ、市民が参加しやすい開かれた議会の実現に寄与するものと考え、映像配信を導入しました。

現在は、議場において開催される、本会議、予算・決算委員会等の映像配信を行っているが、今後は委員会室での会議についても、配信の対象とすることが考えられる。しかし、カメラシステムの導入財源の確保が課題となっています。

（委員長所感）

行方市議会の場合、補正予算は委員会に付託できない状況にあります。付託できるようにするために、予算特別委員会を常任委員会化することが望まれます。

行方市議会が、これまで取り組んできた分科会方式は、3つの常任委員会の委員が同じ所管の分科会委員になることで、理解を深めたり、専門的に審査ができたりと、会津若松市議会の審査方法と似ているため取り組みやすいと考えます。

今後、常任委員会化するうえでの課題としては、日程や会議室についての検討が必要となります。

次に、行方市議会が行う予定のテレビ中継については、インターネットよりも市民にとっては身近と思われ視聴する方も多いのではと期待しているところです。しかし、2つの市議会とも、はじめは関心を持って視聴してもらえたが、段々と少なくなる傾向にあり、継続して見ていただけるような工夫を検討していく必要があります。

《百里基地対策特別委員会》

委員長　栗原　繁

平成28年
11月7～8日

六ヶ所村役場（青森県）
三沢市役所（青森県）

六ヶ所村役場

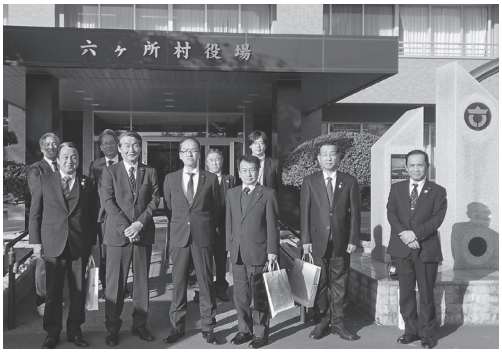
●特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編交付金を活用した事業について

対象施設は、三沢対地射爆撃場（全体面積766ヘクタール。うち六ヶ所村123ヘクタール）

三沢対地射爆撃場は、三沢飛行場の北方約20キロメートルの位置に、昭和27年7月、三沢基地所属航空機の射爆撃訓練場として設置される。昭和44年8月以降は「日米地位協定」により米軍と航空自衛隊が共同使用。模擬爆弾の投下訓練や射撃訓練が行われ、現在、同射爆撃場は米空軍の管理下にある。

特定防衛周辺整備交付金の具体例　六ヶ所村は、年平均降雪量が県内では少ない方であるが、降雪による吹き溜まりにより道路交通に支障をきたすこともあるために、防雪柵を設置することで冬期間の安定した交通確保を行っている。

再編交付金事業の具体例　千歳平地区では、従来からレスリングが盛んであり、要望に応えて公式マットを備えるレスリング道場を建設した。



三沢市役所

在日米軍三沢基地は、三沢飛行場施設を中心として、三沢対地射爆撃場、米軍送油管施設からなり、総面積は、約2，212ヘクタールとなる。（市面積の1／5）

対象施設は、①三沢飛行場　②三沢対地射爆撃場　③八戸貯油施設

事業内容は、米兵による事件等の不安や直接的な騒音被害により体調を崩す住民が出てきたことを考慮し、住民の健康増進、福祉向上を目的とし、ソフト事業への活用を約10年前から行ってきている。

（委員長所感）

基地ごとにその役割と任務が違うように、関連自治体の置かれる環境・状況そして対応も一つとして同じものはありません。今回訪れた三沢基地周辺2自治体も其々の課題に、其々の発想で民生安定と福祉向上を図り、住民の理解を得る努力をしていました。

財政状況、交付金の多寡はありますが、直面する問題は共通するところがあり、充分参考になり意義のある研修でありました。再編交付金については、未だ不透明であり、削減も想定されますが、今回の研修で得られた見識を活かし、より柔軟で効果的な交付金の活用を模索して参ります。